

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

あべともこニュース

「コロナ特措法の前提は、検査の充実と結果の公表です！」

◆特措法を振り回す前にすべきこと

WHOは3月11日に新型コロナウイルスウィルス感染症が「パンデミック（世界的大流行）」と表現できる」と表明。阿部とも子は7日に続いて、11日の厚生労働委員会での対策を質問。まず2月上旬に出たWHOと中国の合同調査団による報告書をどう受けとめたかを加藤厚労大臣に質しました。

大臣は80%が軽症、深刻が13.8%、重篤が6.1%で、致死率は中国全土で3.8%だが、武漢を除けば0.7%で、高齢者や基礎疾患のある方の致死率は13.2%と高いが、医療提供体制が整っていけば相当致死率を抑え込むことができると分かったと答弁。

そこで、阿部とも子は「感染症パンデックが世の中を支配している」今こそ緊急事態や新型コロナ特措法を振り回すのではなく、冷静に事実を国民と共有すべきであると求めました。



衆議院議員あべともこ
プロフィール

神奈川12区（藤沢市・寒川町）
当選7回、東京大学医学部卒業、
小児科医、あべともこどもクリニック（湘南台）理事長
現在、衆議院厚労委員会／議員連盟「原発ゼロの会」事務局長



https://twitter.com/abe_tomoko



<https://www.facebook.com/abetomoko.jp>

あべともこ

検索

◆新型コロナウイルス検査拡充法案を

さらに、感染症の動向は、PCR検査の実施人数とその陽性率を公表することで把握ができ、速やかな対策につなげることができると指摘しました。検査が積極的に行われず、結果の公表もされないままでは、感染状況の監視も対策も打てず、緊急事態の判断もできません。

阿部とも子は3月3日に既に、立憲など共同4党派と共産党で、「新型コロナウィルス検査拡充法案」を提出しており、その審議入りを求めました。



11日厚生労働委員会で、阿部とも子は、検査の充実と結果の公表を定めた野党提出法案の審議を求めました。

◆休校等で起きた混乱への経済対策を

安倍首相が突然行った小中高の休校要請についても質問。過去、民主党政権は、新型インフルエンザ対策で大阪等の小学校を休校させ、「対策総括会議報告書」で教訓をまとめています。

・休校等は国が一定の基準を示して自治体が流行状況に応じて運用を判断すべきである（しかし安倍首相は基準を示しませんでした。）

・事業、集会、イベントの自粛要請等には感染者の保護者や従業員が欠勤を余儀なくされるなど社会的・経済的影響が伴うため、対策の是非や事業継続計画の策定を含めた運用方法を検討すべきである（しかし安倍政権は検討せず、大混乱が起きました）

教訓を活かさなかったのは政府の怠慢です。今後は、国民生活を守るための経済・景気・税制・金融の下支えなどの施策が早急に必要です。

あべともこと共に歩む会後援会入会のご案内及びボランティアスタッフ募集中！

特定の企業や団体などに依存しないあべともこの活動は、後援会の年会費やカンパによって支えられています。あべともこの活動にご支援頂ける方は、お気軽に事務所にお問い合わせください。

立憲民主党神奈川県連

〒231-0012
横浜市中区相生町 4-69-4F
TEL 045-228-8591
FAX 045-228-8592